本道経済の活性化に向けた基本方針の 見直しについて

令和5年度第 | 回商工業振興審議会 資料 北海道経済部

第1 見直しの考え方

- □ 道では、取り組むべき経済施策の方向性を示すため、令和元年8月に「<u>本道経済</u> <u>の活性化に向けた基本方針</u>」を、令和2年12月には新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けた本道経済の再活性化に向け[<u>改定版</u>]を策定。
- □ 令和4年9月には本基本方針を補完する内容として、原油·原材料等の価格高騰など、直面する課題に迅速に対応しつつ、社会経済活動の回復を確かなものとしていくため、「経済対策等に関する『当面の展開方向』」をとりまとめた。
- □ 感染症対策が見直される中、<u>コロナ禍を通じて起きた変化を追い風</u>に、直面する 各種課題への対応の継続はもとより、<u>エネルギーや経済安全保障への貢献といっ</u> た視点も踏まえつつ、北海道のポテンシャルを最大限活かし、本道経済の活性化 に向け、新たな基本方針を策定し、<u>地域、関係団体・機関と密接に連携</u>しながら 取り組む。

施策の柱立てと今後想定される施策のイメージ(1/3) 第2

本道のポテンシャルを最大限発揮するDXやGXの推進

(1) 未来に挑戦するデジタル産業の集積促進

- ▶ 次世代半導体を核とした拠点形成と 関連産業の振興
- ▶ 北海道データセンターパークの創出

- √ 製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の形成や道内企業の参入促進、 取引拡大等
- ✓ 次世代半導体製造拠点の立地決定を踏まえた関連産業の誘致
- ✓ セミナーや産学官連携等によるデータセンターとデジタル関連企業等の集積

(2) 環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の加速

- ▶ 豊富な再生可能エネルギーの活用加速
- ▶ 地域や事業者の脱炭素化支援

- ✓ 環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた体制の強化
- ✓ 洋上風力の案件形成加速化及び基金を活用した再工ネ導入
- ✓ 地域における新エネ導入取組、事業者の省エネ取組支援や普及啓発
- ✓ 脱炭素の取組や手法の紹介、ものづくり企業の脱炭素化

北海道ブランドの更なる磨き上げと戦略的なプロモーション

(1) 北海道が誇る食の価値の更なる向上と戦略的な販路・輸出拡大

- ▶ 戦略的な食の販路・輸出拡大
- ▶ 道産食品のブランド力強化

- ✓ 国内外どさんこプラザの活用や、輸出人材の育成
- ✓ 道産ワインや、北のハイグレード食品、ヘルシーDoなどのPR
- ✓ 道産品の輸出拡大時におけるリスクマネジメント
- ✓ 商談機会創出など需要増が見込まれる品目や国・地域に対する販路拡大

(2) 北海道観光の復活と飛躍

- ▶ 国内外からの戦略的な誘客活動
- ▶ ATの推進等観光の高付加価値化
- ▶ 多様なニーズを満たす観光地づくり

- ✓ デジタルメディア等を通じた情報発信による国内外観光客の誘客推進
- ✓ ATWS開催等によるATのPR、AT商品造成等
- ✓ 個人客向けのコンテンツ造りやホスピタリティ向上のための啓発活動

第2 施策の柱立てと今後想定される施策のイメージ(2/3)

足腰の強い地域経済の構築と未来志向の産業振興

(1) 中小・小規模事業者の経営基盤の強化等による地域経済の活性化

- ▶ ニーズに対応した金融支援
- ▶ 経営体質の強化などの各種経営相談対応
- ▶ DX推進を通じた生産性向上・販路拡大
- √ 経営基盤の強化等を図るため、中小企業者に対する円滑な融資を促進
- ✓ 本庁・(総合)振興局に中小企業経営相談室を設置し、関係機関との連携によ る相談対応
- ✓ AI、IoT等の技術活用によるものづくり企業のDX化

(2) 本道の強みを活かした産業の創出・振興

- ▶ 創業や新分野への展開等の取組を支援
- ▶ スタートアップの促進
- ▶ 宇宙産業等の成長産業やものづくり産業の振興
- ▶ 道内企業の海外展開の促進

- ✓ 地域課題に対応した創業や新分野展開、事業転換等の取組の支援
- ✓ 新分野への参入促進など、ものづくり企業の振興
- ✓ 自動運転の通年実用化に向けた実証試験誘致や自治体と企業とのマッチング
- ✓ 道内IT企業と様々な産業とのマッチングや道外展示会出展による販路拡大
- ✓ スタートアップ企業の創出・集積
- ✓ 宇宙関連産業の成長促進
- ✓ 商談機会創出による道内企業の海外展開支援

(3) 国内外からの企業誘致・投資促進

▶ 本道の優位性を活かした国内外からの 更なる企業誘致、投資促進

- ✓ サプライチェーンの強靱化の動きを捉えた生産拠点の誘致推進
- ✓ デジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転誘致
- ✓ 国内外からのデジタル等の成長分野や食・観光など本道の強みを活かした 企業誘致、投資促進

第2 施策の柱立てと今後想定される施策のイメージ(3/3)

4 未来を支える人づくりの推進

- (I) 地域経済を支える<u>人材の確保</u>と北海道らしい<u>豊かで働きやすい環境づくり</u>
 - ▶ U I J ターンの促進
 - ▶ 人手不足分野等の人材確保支援
 - ▶ 女性や高齢者など多様な働き手の就業支援
 - ▶ 多様で柔軟な働き方の普及・促進

- ✓ 道内企業への就業や首都圏企業のテレワーク等での移住促進
- ✓ プロフェッショナル人材の誘致及び道外大学と道内企業の交流
- ✓ 学卒者等に向けた業界説明会や職場見学等による道内IT企業の人材確保
- ✓ 就業支援センターによる求職者支援、新規学卒者等の道内就職の促進や職場 定着
- ✓ 企業への普及・啓発や専門家派遣などによる働き方改革の支援・促進
- (2) 本道の未来を担う産業人材の育成
 - ▶ 地域経済のニーズに対応した人材育成
 - ▶ 多様な働き手を対象とした職業訓練

- ✓ ワイン、デジタルマーケティング、輸出及び機能性食品等、食関連人材の育成
- ✓ 観光事業従業員向けの接遇スキル向上
- ✓ MONOテクにおける離転職者及び新規学卒者、女性、障がい者に対する職業 訓練

5 社会経済情勢の変化への機動的対応

- (I) 価格高騰等経済対策 (令和5年5月~)
 - ▶ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
 - ▶ 厳しい経営環境にある中小企業等への支援
 - ▶ 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- ✓ 省エネの取組や食料・原材料等の価格高騰対策、及び環境配慮型の観光推進
- ✔ 事業継続や新たな挑戦、賃上げへの環境整備、及び需要喚起や消費喚起
- ✓ 経済的に大きな影響を受けている低所得の子育て世帯や高齢者世帯等の支援
- (2) その他本道経済に大きな影響が生じた場合における柔軟かつ機動的な対応

凡例: ✓ 今後想定される施策のイメージ 4

【参考】北海道経済を取り巻く状況(1/2)

本道経済に甚大な影響を与えた新型コロナウィルス感染症

○ 感染拡大に伴う緊急事態措置等の実施による 時短営業や往来自粛などにより、本道経済は 観光業や飲食業などを中心に甚大な影響

コロナ禍で生じた変化

- 首都圏からの北海道への本社機能の移転
 - ⇒ 増加数 全国 | 位

コロナ**前** 2017~19年 合計:28社 コロナ**後** 2020~22年 合計:56社

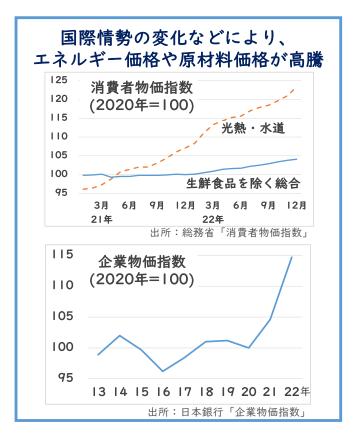
出所:TDB「首都圏・本社移転動向調査(2022年)」

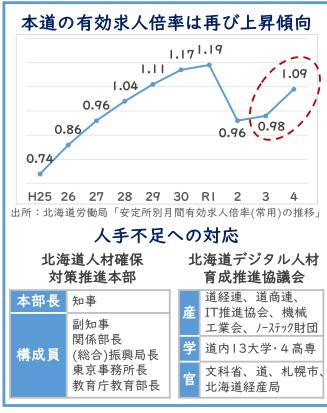
- ○その他の動き
 - ✓ キャッシュレス決済比率の向上

2019年 26.8% 2022年 36.0%

出所:経済産業省「ニュースリリース(2023年4月6日)」

✓ EC、非接触サービス、テレワーク





【参考】北海道経済を取り巻く状況(2/2)

「デジタル」



「エネルギー」



「食」



「観光」

